

熱性けいれんの最近の知識

岡 明

東京大学医学部 小児科

熱性けいれんは頻度も高く、多職種の乳幼児にかかわる保健関係者にとって、その対応は常に大きな課題になっている。2015年に日本小児神経学会が提示した診療ガイドラインを参考にしながら、現場での対応を中心に説明をしていきたい。

熱性けいれんでは、元気だと思っていた乳幼児が急にけいれんをして、初めて発熱に気づかれることも少なくない。従って、朝に平熱で保育園にきていて、その後発熱をして急にけいれんをすることもある。まずけいれんを起こした児への介護の仕方について、スタッフは十分な知識を共有することが重要である。自然にけいれんはおさまることが多く、熱性けいれんが生命に危険を及ぼすことはほとんどないため、特別な対応は一般に必要がない。しかし、一般に5分から10分以上持続する場合には、さらに長く持続して「けいれん重積」に至りやすいことも知られており、医療機関への搬送を考慮する必要がある。まずは、周囲の大人はあわてず、時間を測りながら患児の様子を見守ることが重要で、長く持続する様であればためらわずに救急搬送を考慮する。

一度、熱性けいれんを起こした児は、その体質を持っているために、幼児期に再度熱性けいれんを起こす可能性がある。ただし、実際にその頻度は30%程度と考えられており、生涯を通じて1回のみの子どもの方が多い。

熱性けいれんを予防には、発熱時にジアゼパムの座薬を2回使用することが一般的に行われている。70%の児では熱性けいれんを生涯で1回しか起こさないのので、これまでの回数や、けいれんの持続時間を考慮して、座薬を使用するかどうかは、医療者と家族がよく話をした上で決定する。

解熱剤は、児の不快感を軽減する目的で使用されるが、特に熱性けいれんがあるから使用する、あるいは使用しないというものではなく、必要に応じてふつうに使用する。

予防接種については、以前は熱性けいれんのある児については制限をする様な考え方がわが国ではあった。しかし、予防接種により発熱する病気に抵抗力をつけることの方が大事であり、基本的に児の体調を確認の上で接種をしてもよいと考えられる。ただし、ワクチン接種後に一過性の発熱を認める予防接種については、事前に保護者に説明をしておくことも大切である。麻疹ワクチンは接種後7から10日ころ、あるいは肺炎球菌ワクチン、DPTワクチン、Hibワクチンでは接種後0から2日ころ発熱することを伝えておく。

我が国では、ウイルス性感染症による発熱を契機として、急に脳浮腫をきたす急性脳症が問題となっている。インフルエンザ脳症がその代表であるが、乳幼児の突発性発疹の際にもしばしば認められる。急性脳症でも、発熱を伴うけいれんが認められ、けいれん後に意識障害などの神経兆候が持続するのが特徴となる。従って、経過を見ておかしい様であれば、早めに医療機関を受診するなどの注意も必要である。